

各位

三井住友信託銀行株式会社

「ポケットカルテ®」を活用したデータ利活用サービス開発検討のための協業について



写真左:SCCJ が運営する「ポケットカルテ®」WEB サイト、写真右:MILIZE が運営する保険管理アプリ「miruho」を表示したときの画面(表示内容はイメージ)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:橋本 勝、以下「当社」)は、自分で健康・医療情報を保管・閲覧できる「ポケットカルテ®」を運営する特定非営利活動法人日本サステイナブル・コミュニティ・センター(代表理事:新川 達郎、以下「SCCJ」)、独立行政法人国立病院機構京都医療センター医療情報部長である北岡有喜博士(以下、北岡博士)、株式会社 MILIZE(代表取締役社長:田中 徹、以下「MILIZE」)<sup>(※1)</sup>と、個人が一生の健康・医療情報を自ら管理する PHR(Personal Health Record)を活用したデータ利活用サービス(ビジネスモデル特許出願中)を開発検討するため、協業を開始しましたのでお知らせいたします。

(※1)MILIZE は、金融工学と AI とビッグデータを駆使し、銀行・証券・保険・アセットマネジメント・クレジットカード会社など、幅広い金融機関向けに、リスク管理・業績予測・株価予測等の運用サポートソリューションを数多く提供しています。

## 1. 協業の背景・目的

昨今、医療情報の一元管理は社会課題の一つとなっております。地域には病院・診療所・保険調剤薬局など多数の医療機関が存在し、その設立母体は民間(個人・法人)や公的・公立(国・府・市町村他)など様々であり、地域住民の医療履歴は個々の医療機関ごとに個別管理されているのが現状です。このため、普段はかかりつけ医に受診する地域住民が、総合病院で専門医を受診することになった場合に、既往歴や家族歴・アレルギー情報などの「予診・問診情報」の円滑な連携が望まれています。

また、現在 Society5.0 の実現に向けデータの利活用が求められており、今後、安心・安全に個人のパーソナルデータが活用されることや、個人に魅力ある便益が還元される仕組みが期待されています。

当社は、「デジタル社会の進展」、「人生 100 年時代」の到来により生じる様々な社会課題・ニーズの多様

化などに対し、各種ソリューションにより安心や安全・楽しみをご提供しており、これら社会課題の解決に貢献することを目的として、本協業に至りました。

## 2. 協業の内容

当社では、個人情報の一元管理やデータ利活用の安全性に対し、一人一人が自らの健康医療福祉履歴等を時系列に集約管理できる仕組みづくりの構築に加えて、個人のパーソナルデータを安心・安全に利活用される仕組みを提供することで、これらの社会課題の解決、ひいては個人の QOL (Quality of Life) の向上に貢献したいと考えております。

今後、当社、SCCJ、北岡博士ならびに MILIZE<sup>(※2)</sup>は、個人向け健康情報管理サービス基盤「ポケットカルテ<sup>®</sup>」<sup>(※3)</sup>を軸とした連携によりデータ利活用サービスの開発検討を行い、別途研究を進めているデータ流通基盤である UXP<sup>(※4)</sup>との連携も視野に、ステークホルダーの皆様へ新たなソリューションのご提供を推進して参ります。

(※2) 当社は 2020 年 4 月に MILIZE へ出資し、2020 年 6 月には北岡博士とアドバイザー契約を締結しております。

(※3) 「ポケットカルテ<sup>®</sup>」は、北岡博士が考案・開発した個人向け健康情報管理サービス基盤です。2008 年 6 月にサービスを開始、現在の利用者は約 6 万 2,300 人(2020 年 9 月末時点)。患者は電子化・一元管理された健康・医療情報をスマートフォンなどで簡単に閲覧できます。特定健診結果も保管でき、それをもとに保健指導を受けることができます。また、紹介状診療情報提供書や入退院サマリーの管理ができるほか、「電子版お薬手帳」の機能も備えています。

北岡博士は、母子胎内の存在証明時から、健康な状態から未病を経て発病、増悪、回復不能で生命が終わるといふ、ヘルスケアステージの全てにおいて、健康維持や発病予防、治療や症状緩和などに直接有効と思われる消費の全てを含むものを「健康費」と定義されています。個人は「ポケットカルテ<sup>®</sup>」に集積されたデータを利活用し、パーソナライズされた各種サービスを受けることで「未病」を防ぎ「健康費」の軽減が可能となります。当社は、この「健康費」の概念に感銘を受け、「ポケットカルテ<sup>®</sup>」を活用した個人起点のデータ利活用が、将来的な「国民医療費」や「介護給付費」等社会課題の解決に繋がるものと考えております。

(※4) 「UXP」は、CYBERNETICA(CEO Oliver Väärtnou)が有する、世界的に有名なエストニアの電子政府基盤システムである「X-Road」を、発展させて開発された技術です。「UXP」は、分散している既存のデータベースを基に、最小限の変更を加えることで、複数のシステムに跨る情報を、必要な時に、必要な人(アクセス権限のある)だけ、安全に共有することができる技術であり、他社・他業態とのセキュアな情報共有に機能を発揮することが期待されています。当社は 2019 年 5 月より同システムを活用したプラットフォーム構築の研究を進めております。

本件に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行株式会社: 法人企画部 業務開発チーム

電話 03-6256-5372

デジタル企画部

電話 03-6256-6252